

会派代表質問

公明党

秋葉 好美 議員



コロナ禍の感染拡大の防止で、安心・安全を実感できるまちづくりを

問 健康福祉について

コロナ対策について伺います。

コロナ感染も、7月から9月頃に変異株、いわゆる「デルタ株」が蔓延をしております。今では、新たな変異株「オミクロン株」が海外では感染拡大をしております。国内においても、「オミクロン株」が徐々に増えつつあります。これから寒い冬の時期になりますと、感冒やインフルエンザを含め、再びコロナの感染拡大が心配されます。日本もいつ感染拡大するかわかりません。そこで現在の状況で65歳以上のワクチン接種率、64歳以下の接種及び市全体の接種率をお聞かせ下さい。

答 11月末現在における市全体の接種率は84.7パーセントです。そのうち65歳以上の接種率は88.2パーセントであり、12歳以上64歳以下の接種率は82.6パーセントという状況です。

問 現在コロナワクチンほどの程度確保されているのか、また、会場はどのようにしているのか伺います。

答 11月末現在におけるワクチンの在庫は457バイアルであり、接種回数に換算いたしますと、2742回分となります。また、このワクチンの使用期限は令和4年4月30日までとなっていることから、今後12歳になられた方など、新たに接種を希望される方や、これから本格的に開始する追加接種時において使用してまいります。今後の接種日程でございますが、11月末現在における市全体の接種率は84.7パーセントに達しており、現在予約の申し込みもなすことから、希望者への接種はほぼおさまっては今日4日、大綱病院の

2回目の接種をもって一旦終了となります。なお、今後12歳になられた方など新たに1回目の接種を希望される方の対応につきましては、大綱病院や市内医療機関にて接種してまいります。

問 ワクチン接種が完了している人やPCR検査の陰性を証明できる証明書等について伺います。

答 本市におけるワクチンパスポートの発行数は、11月末現在152件であり接種済証の再交付にあたっては68件です。これからの接種証明書につきましては、今後国においてデジタル化を予定していることから取得も容易となり、感染防止対策の推進を合わせ社会経済活動の一助につながるものと考えられます。

また、各自治体の審査等により時間を要することなく、スマートフォンから電子申請のアプリケーションから電子申請電子交付できる仕組みとなり、電子証明による改ざん検知装置を講じたQRコードを、接種証明書に付した形で交付することが想定されており、PCR検査の陰性証明につきましては、市町村等の自治体ではなく国や民間において対応しております。

問 後期高齢者医療について

ジェネリック医薬品の利用促進について伺います。

答 本市における、令和2年度のジェネリック医薬品の利用状況につきましては、先発薬と比較して、数量シェアは78.5パーセントで千葉県後期高齢者医療広域連合と同様に年々増加傾向となっております。

ジェネリック医薬品の後発剤利用にて医療費の適正化に努めて頂きたいことを要望致しました。

問 3歳児健診の視力検査について

子どもの視力は、生まれてから6歳ぐらまで発達していきます。この間に異常があると物を見極める能力が十分に育たない、弱視のままになるおそれがありますが、早期に発見して治療すれば回復は期待できます。小型で持ち運びができるサイズの屈折検査機器が開発されました。本市の検査内容と、屈折検査機器の導入について伺います。

答 視力検査の内容といたしまして簡易視力検査及び問診項目のチェックを家庭で行っていただきます。次に、健診会場で保健師が検査結果と問診項目を確認し必要な場合、眼科での精密検査受診を促す流れとなっております。少しでも視力に疑わしい項目がある場合は、必ず眼科での精密検査を受けるよう促しております。屈折検査機器の導入については、近隣の状況や費用対効果などについて調査研究してまいります。

問 マイナンバーカードの普及促進

現状についてお伺いをいたします。

答 令和3年10月31日現在、マイナンバーカード交付率は38.5%とポイント開始時点から17.9%増加、カード交付枚数は合計で1万8,845枚、申請から受取まで通常約1か月程度となります。申請手続等については広報紙やホームページ上で周知してきております。普及についても、今後の経済対策等に併せて利用する事業が増え、マイナンバーカードの申請も増加することが考えられます。不安な方々を円滑にサポートできるように、タブレット端末など資機材の導入経費を12月補正予算に計上させていただきます。

問 市において遊休農地の過去3年間の推移と、今後の対応について。

答 市の過去3年間の遊休農地面積は年々増加傾向にあります。農業委員会で市内の農地を調査し遊休農地の把握に努め、所有者等に対し耕作再開の働きかけをしています。

問 農地利用最適化推進委員の役割と効果について。

答 農地利用最適化推進委員は、遊休農地の解消や担い手の農地利用集積、新規就農者の支援活動の役割を担っています。農業委員と連携し、活動をすることで農地の利用促進が図れます。

問 市における農業の担い手確保について。

答 就農直後の収入が不安定な新規就農者の経営を確立するための補助事業や、地域の中心経営体となる認定農業者の経営改善や規模拡大等に関する補助事業など、国・県の補助制度を活用した支援を行っているほか、農業経営の法人化相談に対しまして、関係団体を紹介するなどの支援も行っているところです。

問 農村環境改善センターの期日前投票所の延長について。

答 期間が延長されることで投票者の利便性につながるものと理解しております。ことから、今後の投票状況等を踏まえ、投票所運営に必要な人員体制の確保や費用対効果など、これらを検証しながら総合的に検討してまいります。

他にも、北今泉、四天木の市営住宅の今後の対応について、また移動販売「まごころ便」の現状と増便についてを質問させていただきます。

これからも市民の皆様の声を市政にとどけてまいりたいと思っております。

個人質問

黒須 俊隆 議員



市の未来に子育て支援は必要なのか？ 移住定住策をやる気があるのか？

問 今年8月からの事業変更により、近隣最低レベルになった医療費助成について、拡大する必要があるのか、それともどうでもよいことなのか。企画政策課は市の将来を見据えどのように考えているのか。

答 本市では、第2期大綱白里まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、若い世代の移住・定住を促進するため、待機児童の解消に向けた取組として、学童保育や放課後子ども教室を市内全ての小学校で実施しているほか、子育て支援館や子育て交流センターの整備など、安心して子育てができる環境の充実に取り組んでいるところです。

子ども医療費助成の拡充につきましては、保護者の経済的負担の軽減を図ることで、移住・定住の促進や少子化対策への効果は期待できると考えておりますが、本市の厳しい財政状況が続く現状におきましては、拡充は難しいと考えています。

問 子育て支援の目玉策をどのように捉えているのか。

答 近隣市町におけます主な子育て支援策ですが、医療費助成のほかに給食費の無料化、そして第1子からの出産祝金などが挙げられています。今後も限られた財源を有効活用して、人口減少の抑制につながる施策に取り組んでまいりたいと考えています。

問 千葉県で移住・定住といえはいますかと言われるくらい、いすみ市が移住・定住に関しては先を行ってある一方です。企画政策課長は、これをどう考えているのか。移住・定住策をいすみ市のようにやっても、大した効果は上がらないから、大綱白里市は無理してやる必要はないと考えているのか、それともしっかりと

とやって、いすみ市を抜いて移住・定住といえば大綱白里市だと言われるように政策を進めていくのか。

答 移住・定住の促進に当たりましては、先進市のいすみ市などの事例を参考にしながら、本市の実情に合った移住施策を研究してまいります。

問 企画政策課長自ら答弁されているように、医療費助成の拡大や給食費の無料化、出産祝い金などは、お金がかかるから無理だと。移住・定住が多くなれば市税増収や経済効果があるかもしれないけれども、一時的にはお金のかかる施策なわけです。お金がかかることをやらないで、一体いすみ市の何を研究するつもりがあるのか。仮に移住・定住施策千葉県第一位がいすみ市だとして、本市は何位を目指しているのか。

答 具体的には何位を目指すというのをお答えいたしかねますが、まずは本市の人口減少を抑制するために取り組み、研究してまいりたい。

問 高校生まで医療費助成を拡大するには必要額はいくらか。

答 中学生と同程度と仮定し、令和2年度の子ども医療費助成制度の実績を基に推計すると、高校生に係る通院助成は約1,600万円、入院助成は約200万円、調剤助成は約600万円、総額で2,400万円程度になります。

問 子育て支援課は、次年度予算で子ども医療費助成の拡大を予算要求したのか。

答 現行の制度に基づき令和4年度予算編成事務を進めています。

子育て支援課が、予算要求すらできないのでは、企画政策課の移住定住策はすごく難しい。